

国土強靱化地域計画（第 2 期）の策定について

1. 計画の位置付け等

国土強靱化地域計画（以下「現計画」という。）は、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法」（以下「基本法」という。）に基づく計画であり、「いかなる自然災害が起こっても機能不全に陥らず、いつまでも元気なまちであり続ける強靱な高山市を作り上げること」を目的に、令和 2 年 1 2 月に策定した計画である。

強靱化に関する施策を総合的かつ計画的に進めるための指針として、第 2 期岐阜県強靱化計画及び高山市第八次総合計画と整合を図り策定したものであり、「起きてはならない最悪の事態」と、それを防ぐための「施策の推進方針」を定めている。

現計画は、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間の計画であるが、現在市は第九次総合計画を策定中であり、また、県においても第 3 期岐阜県強靱化計画を策定中であることから、これら 2 つの計画との整合と、能登半島地震を踏まえた震災対策の見直しを図るため、新たな計画を 1 年前倒しで策定する。

2. 計画の期間

令和 7 年度～令和 1 1 年度（5 年間）

3. 現行計画の評価・検証と課題等

- ・災害に強いインフラ整備（道路、河川、上下水道）や森林整備、建築物の耐震化等の対策を講じてきたが、引き続き対策が必要な箇所は多く、事業の継続実施が必要である。
- ・防災講習会の実施や防災リーダーの育成に取り組んだことにより、地域主体の自発的な防災訓練や防災研修が実施されるなど市民一人ひとりの防災意識の向上が図られつつあり、引き続き地域の防災力の向上につなげていく事業の継続が必要である。
- ・様々な事業者と災害時応援協定を締結することにより、受援体制の充実を図っているが、近年の広域化、激甚化する災害発生を想定し、更なる連携強化を図る必要がある。

4. 策定の主なポイント

(1) 令和5年7月に策定された国の「新たな国土強靱化基本計画」の体系や方針等の見直し内容などを反映 参考資料

- 気候変動の影響や社会経済情勢の変化、近年の災害からの知見を踏まえた「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」の再整理
- 「国土強靱化基本計画」の新たな方針の明示
 - ・デジタル等新技術の活用による国土強靱化施策の高度化（デジタル等新技術活用）
 - ・地域における防災力の一層の強化（地域防災力強化）

(2) 令和6年能登半島地震を踏まえた震災対策の見直し内容などの反映

- 能登半島地震支援業務に従事した市職員の意見
 - ・避難所運営リーダーの不足
 - ・備蓄品の分散化
 - ・各種紙台帳のデジタルデータ化の推進 など
- 県が取りまとめた能登半島地震の課題
 - ・建築物の耐震化の推進
 - ・地震に強い道路インフラの整備
 - ・SNS上で拡散された虚偽（デマ）情報への対策 など
- 第九次総合計画策定に向けたまちづくり意見交換会等における市民意見
 - ・ハザードマップ記載の危険箇所の対策工事の実施
 - ・防災情報伝達手段の構築
 - ・水道管の老朽化対策 など

5. 計画の概要 別紙1

6. スケジュール

令和6年11月	パブリックコメント
令和7年 3月	策定、公表

高山市国土強靱化地域計画（第 2 期）

～計画の概要～

第 1 章 本市の地域特性

【地理的・地形的特性】

- ・ 広大な市域
- ・ 森林率が 9 0 % 以上
- ・ 孤立するおそれのある集落が点在
- ・ 多くの活断層が分布
- ・ 5 つの活火山が分布

【気候的特性】

- ・ 内陸性気候で寒暖差が大きい
- ・ 豪雪地帯に指定（荘川地域は特別豪雪地帯に指定）

【社会経済的特性】

- ・ 人口が減少
- ・ 高齢化率が上昇
- ・ 市街地郊外に人口が集中
- ・ 山間部に小規模集落が点在
- ・ 医療体制が脆弱
- ・ 観光が基盤産業
- ・ 輸送や移動手段を車に大きく依存

第 3 章 計画策定に際して想定するリスク

【風水害（水害、土砂災害）、大雪】

- ・ 平成 3 0 年 7 月豪雨災害、令和 2 年 7 月豪雨災害など、近年、豪雨災害が多発している
- ・ 平成 2 6 年 1 2 月の豪雪では、倒木により長期間にわたる大規模停電が発生している

【巨大地震（内陸直下型地震、南海トラフ地震）】

- ・ 高山・大原断層帯で最大震度 7 が想定されている

【火山災害】

- ・ 5 つの活火山（御嶽山、焼岳、乗鞍岳、白山、アカダナ山）に囲まれており、火山災害のリスクが高い

第 5 章 強靱化の推進方針

【推進方針】

- ・ 「起きてはならない最悪の事態等」と施策分野を踏まえ、推進方針を設定 別紙 2

【施策目標とする指標の設定】

指標	現状値 (2024)	目標値 (2029)
複数の防災リーダーがいる地域の割合	72%	100%
災害応援協定の締結団体数	105 団体	115 団体
地区防災計画が策定されている地域数	4 地区	20 地区
上水道基幹管路の耐震化整備率	35%	算定中

第 2 章 強靱化の基本的考え方

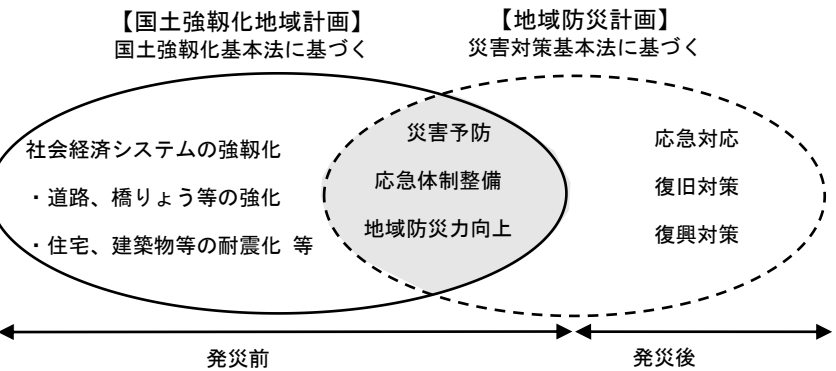
【基本目標】

- いかなる災害等が発生しようとも、
- ・ 市民の生命が最大限保護されること
- ・ 市の重要な機能が致命的な障がいを受けず維持されること
- ・ 市民の財産及び公共施設に係る被害が最小化されること
- ・ 迅速な復旧復興が図られること

【強靱化を推進する上での基本的な方針】

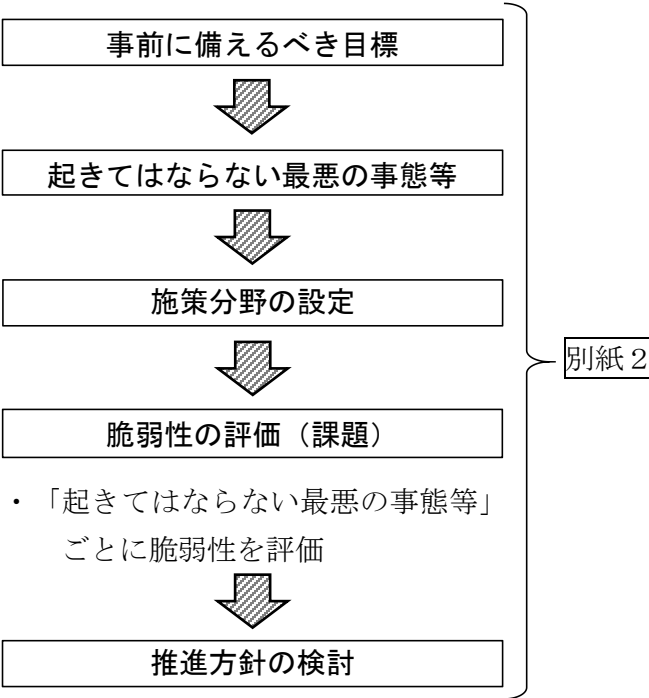
- ・ 本市の地域特性を踏まえた取り組み推進
- ・ 効率的・効果的な取り組み推進
- ・ 防災教育・人材育成と官民連携の取り組み推進

（参考）国土強靱化地域計画と地域防災計画の違い



第 4 章 脆弱性評価

【脆弱性の評価の考え方】



第 6 章 計画の推進

【施策の重点化】

- ・ 効率的・効果的に強靱化を進めるために施策の重点化を図る

【計画の進捗管理】

- ・ 第九次総合計画実施計画の進捗管理により、当該計画の進捗状況を毎年度把握する

【計画の見直し】

- ・ 概ね 5 年毎に見直しを行う

事前に備えるべき目標 「1. あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ」 ※脆弱性評価（課題）欄及び推進方針欄のゴシック文字は、第2期計画から取り組むもの。

起きてはならない最悪の事態	分野名												各種意見等の反映			国の新方針関連項目		No.
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	能登半島 地震支援 職員意見	能登半島 地震の課題	市民意見	デジタル等 新技術活用	地域防災力 強化	
1－1）集中豪雨による市街地や地域等の大規模かつ長期にわたる浸水被害の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）	交通・物流	国土保全	農林水産	住宅 ・土地利用	保健医療 ・福祉	産 業	ライフライン ・情報通信	行政機能	環 境	防災教育 ・人材育成	官民連携	老朽化対策						
脆弱性の評価（課題）	推進方針																	
（河川の保全）	（河川の保全）②																	
水害の発生頻度の低下	防災対策として普通河川の整備を進める。														○			1
河川水位の正確な状況把握	県との連携により、水位計や監視カメラ等の増設を進める。															○		2
安全、迅速かつ効率的な水量調整	安全、迅速かつ効率的な水量調整を行うため、水門（取水ゲート、土吐ゲート）の遠隔監視・遠隔操作化を進める。															○		3
（雨水排水対策）	（雨水排水対策）②																	
雨水排水対策の調査研究	国の流域治水プロジェクトの地域検討委員会に参画するなど、様々な雨水排水対策について調査・研究を進める。																	4
	内水ハザードマップの作成を進める。															○		5
（防災教育の推進）	（防災教育の推進）⑩																	
円滑な避難行動の促進、市民の防災意識の向上	市民の経験知を反映したハザードマップの作成・配布、周知啓発を進める。																○	6
状況に応じた適切な避難行動の促進	わがまち防災マップ（WE B版ハザードマップ）を活用した地区ごとの防災マップや、避難マップの作成を促進する。															○	○	7
（要配慮者への対応）	（要配慮者への対応）⑤																	
要配慮者利用施設の避難体制の構築、避難訓練の実施	要配慮者利用施設における避難確保計画の策定（見直しを含む）や避難訓練の実施の周知啓発を図る。																	8
（農業ため池等の防災対策）	（農業ため池等の防災対策）③																	
農業ため池の適正な維持管理、安全対策	ため池の適正な維持管理を行うとともに、「農業用ため池浸水想定区域図」の周知啓発を図る。													○				9
ダムの適正な管理	市が所管するダムの適正な管理と、県や電力会社などが所管するダム管理に関する情報の共有化を進めるとともに、損壊・決壊を想定した防災対策を進める。																	10
（情報収集手段の多様化）	（情報収集手段の多様化）⑧																	
被災状況調査の効率化、安全性の向上	ドローンを活用したインフラの点検調査や災害発生時の被害状況の把握等を、災害時応援協定を締結している民間企業と連携しながら進める。															○		11

起きてはならない最悪の事態	分野名												各種意見等の反映			国の新方針関連項目		No.
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	能登半島 地震支援 職員意見	能登半島 地震の課題	市民意見	デジタル等 新技術活用	地域防災力 強化	
1－2）巨大地震による住宅・建築物の複合的・大規模倒壊や密集市街地等の大規模火災に伴う甚大な人的被害の発生	交通・物流	国土保全	農林水産	住宅 ・土地利用	保健医療 ・福祉	産 業	ライフライン ・情報通信	行政機能	環 境	防災教育 ・人材育成	官民連携	老朽化対策						
脆弱性の評価（課題）	推進方針																	
（住宅・建築物等の耐震化・防災対策）	（住宅・建築物等の耐震化・防災対策）④																	
住宅・建築物の耐震化の推進	耐震化に関する出前講座の開催や、耐震診断・耐震改修工事に対する補助制度の活用を進める。													○				12
	耐震診断から耐震改修への効果的な誘導により、耐震化を進める。													○				13
地震発生時における電気火災の防止	感震ブレーカーの設置について、普及啓発を図る。													○				14
家具の転倒、落下による死傷者の発生の防止	家具固定の重要性について啓発を図る。																	15
古い町並など木造建築物密集地域での大規模火災の防止	古い町並などの保存会や、町内会単位での消火訓練の実施、火災の早期発見のために設置しているグループ式の自動火災報知機の適正な維持管理（機器更新、新技術の活用等を含む）を進める。													○			○	16
	伝建地区の防災計画の見直しを進める。													○			○	17
消防水利の被害防止	消防水利を計画的に維持管理・更新し耐震化を進める。																	18
（公共施設等の維持・長寿命化）	（公共施設等の維持・長寿命化）⑫																	
公共建築物等(学校施設含む)の計画的、効率的な維持管理、更新、長寿命化対策	公共施設等総合管理計画に基づき、公共建築物等（学校施設含む）の計画的な維持管理・更新・長寿命化を進める。																	19
（空家等対策）	（空家等対策）④																	
空家の倒壊による道路の閉塞や火災発生の防止	空家等の現状把握を行い、適切な管理の促進や管理不全の是正等を進めるとともに、空き家対策総合支援事業における高山地区空き家対策総合実施計画に定める事項を実施する。																	20

起きてはならない最悪の事態	分野名												各種意見等の反映			国の新方針関連項目		No.
	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	能登半島 地震支援 職員意見	能登半島 地震の課題	市民意見	デジタル等 新技術活用	地域防災力 強化	
1－3）大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）や火山噴火（火山噴出物の流出等を含む）による地域等の壊滅や甚大な人的被害の発生	交通・物流	国土保全	農林水産	住宅 ・土地利用	保健医療 ・福祉	産 業	ライフライン ・情報通信	行政機能	環 境	防災教育 ・人材育成	官民連携	老朽化対策						
脆弱性の評価（課題）	推進方針																	
（防災教育の推進）	（防災教育の推進）⑩																	
円滑な避難行動の促進、市民の防災意識の向上（再掲）	市民の経験知を反映したハザードマップの作成・配布、周知啓発を進める。																○	21
状況に応じた適切な避難行動の促進（再掲）	わがまち防災マップ（WE B版ハザードマップ）を活用した地区ごとの防災マップや、避難マップの作成を促進する。															○	○	22
（要配慮者への対応）	（要配慮者への対応）⑤																	
要配慮者利用施設の避難体制の構築、避難訓練の実施（再掲）	要配慮者利用施設における避難確保計画の策定（見直しを含む）や避難訓練の実施の周知啓発を図る。																○	23
（森林・里山の保全）	（森林・里山の保全）②																	
土砂災害、流木災害の未然防止	森林の無秩序な開発や違法伐採の抑制、適切な伐採管理についての指導、里山の保全など、災害に強い森林づくりを進める。														○			24
（急傾斜地崩壊対策）	（急傾斜地崩壊対策）②																	
急傾斜地など土砂災害のおそれのある区域の対策	県と連携して急傾斜地の崩壊対策のための整備を進める。														○			25
（火山防災対策）	（火山防災対策）②																	
登山者への注意喚起	看板（多言語）の整備や、火山防災マップの作成・配布・定期的な更新を進める。																	26
登山者の事前準備の徹底、火山災害発生時の安否確認と捜索救助活動の迅速化	登山届のオンライン提出などについて周知啓発を図る。															○		27
実効性のある火山防災対策の実施	実践的な火山防災訓練の実施、避難ルートや退避壕の整備など、関係機関と連携した火山防災対策を進める。														○			28

起きてはならない最悪の事態	分野名												各種意見等の反映			国の新方針関連項目		No.
1－4）暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生	① 交通・物流	② 国土保全	③ 農林水産	④ 住宅 ・土地利用	⑤ 保健医療 ・福祉	⑥ 産 業	⑦ ライフライン ・情報通信	⑧ 行政機能	⑨ 環 境	⑩ 防災教育 ・人材育成	⑪ 官民連携	⑫ 老朽化対策	能登半島 地震支援 職員意見	能登半島 地震の課題	市民意見	デジタル等 新技術活用	地域防災力 強化	
脆弱性の評価（課題）	推進方針																	
（除雪対策）	（除雪対策）①																	
安全な冬期間の生活の確保	除雪計画に基づき、市民の協力を得ながら効果的な除排雪を進める。																	29
	除雪業務のデジタル化を推進し、より効率的な除排雪を進める。															○		30
	除雪機械の適正な維持管理、計画的な更新を進める。																	31
（倒木対策）	（倒木対策）①																	
暴風・地震・豪雪等による倒木への対策	道路沿線上の立木の伐採など、倒木対策を進める。																	32

起きてはならない最悪の事態	分野名												各種意見等の反映			国の新方針関連項目		No.
1－5）避難行動に必要な情報が適切に市民及び観光客等に提供されないことや情報伝達の不備、悪質な虚偽情報の発信等による人的被害の発生	① 交通・物流	② 国土保全	③ 農林水産	④ 住宅 ・土地利用	⑤ 保健医療 ・福祉	⑥ 産 業	⑦ ライフライン ・情報通信	⑧ 行政機能	⑨ 環 境	⑩ 防災教育 ・人材育成	⑪ 官民連携	⑫ 老朽化対策	能登半島 地震支援 職員意見	能登半島 地震の課題	市民意見	デジタル等 新技術活用	地域防災力 強化	
脆弱性の評価（課題）	推進方針																	
（住民への情報伝達の強化と伝達手段の多様化）	（住民への情報伝達の強化と伝達手段の多様化）⑧																	
防災行政無線の適切な維持管理	防災行政無線が災害時に確実に機能するよう適切な維持管理、改修等を進める。														○			33
市民（外国籍市民を含む）や観光客（外国人観光客を含む）に対する緊急情報の確実な伝達	多様な伝達手段や多言語による発信など、情報発信の多様化と、複数の媒体に対する一括配信や災害情報の一元化など情報発信の迅速化を進める。														○			34
多様な手段による情報の発信強化	市ホームページ、防災ラジオ、市公式ＳＮＳ等による情報発信のほか、「地域コミュニティ運営・活動支援アプリ」を使った災害時の安否確認や避難情報の発信、新たな災害情報伝達手段（防災アプリ等）の調査、研究を進める。														○	○		35
ＳＮＳ上への悪質な投稿や、虚偽・デマ情報への対策	災害発生時における市民への迅速・正確な情報発信や注意喚起、災害時の情報収集方法についての平時からの啓発を継続的に進める。													○				36
「Ｎｅｔ１１９緊急通報システム」の積極的な活用	様々な機会を通じて「Ｎｅｔ１１９緊急通報システム」の周知啓発を図る。															○		37
（関係機関との連携体制の強化）	（関係機関との連携体制の強化）⑧																	
気象情報などの正確・迅速な伝達	気象台など関係機関との連携強化により、気象情報などの正確な情報の収集と迅速な伝達を図る。																	38
（防災教育の推進）	（防災教育の推進）⑩																	
自助の意識醸成に向けた幼稚園や小中学校等での防災教育等の実施	学校等において、地域の災害リスク等実情に応じた防災教育や訓練の実施を進める。														○		○	39
防災リーダーの育成	避難所運営のリーダー等を担える地域人材の育成を進める。																○	40
（地域の防災力の向上）	（地域の防災力の向上）⑩																	
実効性の高い避難行動の習得	各地域において地区防災計画の策定を進める。																○	41
自主防災組織、自治会等による共助の取組みの強化	防災アドバイザーの派遣や出前講座の開催等、地域における防災訓練や防災研修の実施を進める。														○		○	42
（避難行動要支援者対策の推進）	（避難行動要支援者対策の推進）⑩																	
避難行動要支援者の把握と個別計画の策定推進	避難行動要支援者の名簿の定期的な更新と、個別計画の策定を進める。														○		○	43

事前に備えるべき目標 「２．救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ」

起きてはならない最悪の事態	分野名												各種意見等の反映			国の新方針関連項目				
2－1）被災地での食料・飲料水等、電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止	① 交通・物流	② 国土保全	③ 農林水産	④ 住宅 ・土地利用	⑤ 保健医療 ・福祉	⑥ 産 業	⑦ ライフライン ・情報通信	⑧ 行政機能	⑨ 環 境	⑩ 防災教育 ・人材育成	⑪ 官民連携	⑫ 老朽化対策	能登半島 地震支援 職員意見	能登半島 地震の課題	市民意見	デジタル等 新技術活用	地域防災力 強化	No.		
脆弱性の評価（課題）	推進方針																			
（公的備蓄の充実）	（公的備蓄の充実）⑧																			
公的備蓄の定期的かつ柔軟な更新	備蓄計画に基づき、備蓄品の充実を図る。																			44
観光客などの帰宅困難者への対応	帰宅困難者の一時滞在場所の確保を進める。																			45
分散備蓄の推進	発災直後に必要となる物資について分散備蓄を進める。												○		○				46	
（災害時応援協定等の締結）	（災害時応援協定等の締結）⑪																			
様々な分野での災害時応援協定の締結推進	必要な分野において、新たな団体との協定締結を進める。 災害発生時の速やかな連絡窓口の確保のため、協定締結団体と平時からの連携強化を図る。																			47 48
（防災教育の推進）	（防災教育の推進）⑩																			
家庭内備蓄の充実・強化	ローリングストック法について周知するなど家庭内備蓄、事業所内備蓄の促進に向けた啓発を図る。																	○		49
（受援体制の整備・強化）	（受援体制の整備・強化）⑧																			
市外からの支援物資や、国・県からの応援部隊の受入れ体制の整備	国・県からの応援部隊の活動拠点候補地の設定を進める。														○				50	
道の駅の防災機能の強化	「道の駅」の防災拠点利用について、国・県と連携し進める。														○					51
（上下水道施設の老朽化・耐震対策）	（上下水道施設の老朽化・耐震対策）⑦																			
上下水道の長期停止の回避	上下水道施設の更新・耐震化を計画的に進める。														○		○			52
上下水道施設の損傷等の早期発見	上下水道設備の遠隔監視や、地理情報システム（GIS）を使った下水道管網図のデジタル化を進める。												○					○		53
（給水体制の整備）	（給水体制の整備）⑦																			
迅速かつ円滑な応急給水の実施	応急給水を迅速かつ円滑に行うため、応急給水資機材の備蓄を進める。												○		○					54
被災時の応急復旧、応急給水支援体制の整備	近隣市町村や、（公社）日本水道協会からの支援を円滑に受入れる体制の整備を進める。														○					55
（道路ネットワークの確保）	（道路ネットワークの確保）①																			
物資供給や救援活動への支障発生の防止	橋りょうの耐震化、幹線道路整備を計画的に進める。														○					56
地域社会・経済の迅速な再建・復興	国、県道をはじめとした地域をつなぐ基幹的な道路ネットワークの整備促進や、う回路の確保など複層化を進める。															○				57
緊急輸送道路ネットワークの確保	東海北陸自動車道や中部縦貫自動車道、国道41号石浦バイパスの整備を促進する。																			58

起きてはならない最悪の事態	分野名												各種意見等の反映			国の新方針関連項目		
2－2）道路寸断等による多数かつ長期にわたる孤立地域の同時発生	① 交通・物流	② 国土保全	③ 農林水産	④ 住宅 ・土地利用	⑤ 保健医療 ・福祉	⑥ 産 業	⑦ ライフライン ・情報通信	⑧ 行政機能	⑨ 環 境	⑩ 防災教育 ・人材育成	⑪ 官民連携	⑫ 老朽化対策	能登半島 地震支援 職員意見	能登半島 地震の課題	市民意見	デジタル等 新技術活用	地域防災力 強化	No.
脆弱性の評価（課題）	推進方針																	
（孤立集落発生に対する備え）	（孤立集落発生に対する備え）⑦																	
非常時における通信手段や電源の確保	発電機等の備蓄を進めるとともに、通信事業者、電気事業者との協力体制の整備・強化を図る。 衛星通信などの新技術を用いた通信手段の導入の検討を進める。															○		59
救急搬送等のための連携体制の整備	県防災ヘリ、県警ヘリ、ドクターヘリとの連携体制の整備・強化を図る。																	60
（倒木対策）	（倒木対策）①																	61
暴風・地震・豪雪等による倒木への対策（再掲）	道路沿線上の立木の伐採など、倒木対策を進める。																	62

起きてはならない最悪の事態	分野名												各種意見等の反映			国の新方針関連項目		
2－3）警察、消防等の被災や救援ルートの寸断等による救助・救急活動等の遅れ及び重大な不足	① 交通・物流	② 国土保全	③ 農林水産	④ 住宅 ・土地利用	⑤ 保健医療 ・福祉	⑥ 産 業	⑦ ライフライン ・情報通信	⑧ 行政機能	⑨ 環 境	⑩ 防災教育 ・人材育成	⑪ 官民連携	⑫ 老朽化対策	能登半島 地震支援 職員意見	能登半島 地震の課題	市民意見	デジタル等 新技術活用	地域防災力 強化	No.
脆弱性の評価（課題）	推進方針																	
（災害初動対応力の強化）	（災害初動対応力の強化）⑧																	
消防の対応力強化	消防車両及び装備資機材等の配備、更新を進めるとともに、使用方法の習熟を図る。																	63
（消防団員の確保）	（消防団員の確保）⑧																	
消防団員の確保	消防団員の処遇改善や負担軽減、機能別消防団員の拡充などにより、団員の確保を図る。																○	64
（受援体制の整備・強化）	（受援体制の整備・強化）⑧																	
救援物資や応援部隊の受援体制の整備	緊急消防援助隊等の活動拠点候補地の設定を進める。																	65
（関係機関との連携体制の強化）	（関係機関との連携体制の強化）⑧																	
救助に係る関係機関との連携体制の強化	警察等関係機関と連携した実践的な救助訓練を実施する。																	66
	関係機関との合同訓練等により、リエゾン(情報連絡員)の円滑な受入れ体制の整備・強化を図る。																	67

起きてはならない最悪の事態	分野名												各種意見等の反映			国の新方針関連項目		
２－４）医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺	① 交通・物流	② 国土保全	③ 農林水産	④ 住宅 ・土地利用	⑤ 保健医療 ・福祉	⑥ 産 業	⑦ ライフライン ・情報通信	⑧ 行政機能	⑨ 環 境	⑩ 防災教育 ・人材育成	⑪ 官民連携	⑫ 老朽化対策	能登半島 地震支援 職員意見	能登半島 地震の課題	市民意見	デジタル等 新技術活用	地域防災力 強化	No.
脆弱性の評価（課題）	推進方針																	
（医療救護体制の確保）	（医療救護体制の確保）⑤																	
医療関係者との連携強化による災害時の体制確保	大規模災害を想定した訓練の実施や、ドクターヘリ等を活用した広域搬送体制の確立など、関係機関との連携体制の強化を図る。																	68
	災害時応援協定に基づき災害拠点病院への優先的な燃料供給を行うなど、医療救護体制の確保を図る。													○				69
（防災教育の推進）	（防災教育の推進）⑩																	
公共施設へのＡＥＤの設置、市民の救命活動の習熟	ＡＥＤの屋外設置や救命講習の実施など、市民が救命活動を行える体制の整備を進める。 スマートフォン等を使い、救急車を必要としている方の容態の確認、消防署員からの必要な処置方法等の伝達を行う「映像通報システム」の周知啓発を図る。															○	○	70
																○		71
（要配慮者への対応）	（要配慮者への対応）⑤																	
要配慮者を見守り、支援する体制の整備	福祉事業者や地域との連携の強化により、社会全体で高齢者や障がい者等の要配慮者を見守り、支援する体制の整備を進める。																○	72
（物資の確保）	（物資の確保）⑩																	
社会福祉施設等に対する事業所内備蓄の啓発	事業所内備蓄の促進に向けた啓発を図る。													○				73

起きてはならない最悪の事態	分野名												各種意見等の反映			国の新方針関連項目		No.
2－5）長期にわたる劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康・心理状態の悪化による災害関連死の発生	① 交通・物流	② 国土保全	③ 農林水産	④ 住宅・土地利用	⑤ 保健医療・福祉	⑥ 産 業	⑦ ライフライン・情報通信	⑧ 行政機能	⑨ 環 境	⑩ 防災教育・人材育成	⑪ 官民連携	⑫ 老朽化対策	能登半島地震支援職員意見	能登半島地震の課題	市民意見	デジタル等 新技術活用	地域防災力 強化	
脆弱性の評価（課題）	推進方針																	
（福祉避難所の運営体制強化） 福祉避難所の運営体制の強化	（福祉避難所の運営体制強化）⑤ 必要に応じ福祉避難所運営マニュアルを見直し、運営体制の強化を図る。 指定福祉避難所の設置に向けた関係機関等との調整、検討を進める。																	74
（災害時健康管理体制の確保） 保健所との役割分担の明確化、連携体制の整備	（災害時健康管理体制の確保）⑤ 保健所等と連携した健康管理体制の整備を進める。 災害関連死を防ぐため、D P A T（災害派遣精神医療チーム）やD W A T（災害派遣福祉チーム）、保健師等と連携し、避難者のメンタルケアに取り組む体制の整備を進める。												○		○			75
（避難所の防災機能・生活環境の向上） 避難所における防犯体制の確保、感染症等の発生予防 市民以外の避難者（観光客や帰宅困難者）の受入れ体制の整備・強化 災害関連死を防止するための安全かつ良好な避難所環境の整備	（避難所の防災機能・生活環境の向上）⑤⑧ 避難所における防犯体制の確保、感染症の発生・まん延を防ぐための衛生・防疫体制の整備・強化を図る。 観光客や帰宅困難者が迅速に避難できるよう駅や宿泊施設等との連携を図るとともに、情報伝達手段の整備を進める。 暑さ・寒さ対策やプライバシー配慮対策をはじめ、乳幼児のいる世帯や妊婦、障がい者、高齢者等の多様な利用者に配慮した避難所環境の整備を進める。 女性防災リーダーや女性消防団員など、女性の視点を積極的に取り入れた避難所運営体制の整備を進める。 「ペットとの同行避難」の周知啓発を図る。												○	○				76
避難生活における熱中症対策の普及啓発	こまめな水分補給や、保冷材、携帯扇風機等の持参など、避難時に個人でできる熱中症対策の周知啓発を図る。												○	○				77
	熱中症にかかりやすい高齢者や乳幼児などが、冷房設備が整った二次避難所へ避難できる体制の整備を進める。													○				78
	まちづくり協議会や町内会と連携し、避難者の安否確認や避難先の把握を行い、必要な支援が届けられるような体制を整備する。													○			○	79
多様化する避難生活への支援	暑さ・寒さ対策やプライバシー配慮対策をはじめ、乳幼児のいる世帯や妊婦、障がい者、高齢者等の多様な利用者に配慮した避難所環境の整備を進める。												○	○	○			80
	女性防災リーダーや女性消防団員など、女性の視点を積極的に取り入れた避難所運営体制の整備を進める。																○	81
避難所環境の改善	「ペットとの同行避難」の周知啓発を図る。																○	82
	こまめな水分補給や、保冷材、携帯扇風機等の持参など、避難時に個人でできる熱中症対策の周知啓発を図る。												○	○				83
	熱中症にかかりやすい高齢者や乳幼児などが、冷房設備が整った二次避難所へ避難できる体制の整備を進める。													○				84
避難所環境の改善	まちづくり協議会や町内会と連携し、避難者の安否確認や避難先の把握を行い、必要な支援が届けられるような体制を整備する。													○			○	85
	避難所に指定されている小中学校体育館のトイレの洋式化や、体育館等への空調設置の検討を進める。													○				86

起きてはならない最悪の事態	分野名												各種意見等の反映			国の新方針関連項目		No.
2－6）大規模な自然災害と感染症との同時発生	① 交通・物流	② 国土保全	③ 農林水産	④ 住宅・土地利用	⑤ 保健医療・福祉	⑥ 産 業	⑦ ライフライン・情報通信	⑧ 行政機能	⑨ 環 境	⑩ 防災教育・人材育成	⑪ 官民連携	⑫ 老朽化対策	能登半島地震支援職員意見	能登半島地震の課題	市民意見	デジタル等 新技術活用	地域防災力 強化	
脆弱性の評価（課題）	推進方針																	
（感染症対策の強化） 感染症の発生・まん延防止対策の強化	（感染症対策の強化）⑤ 新型コロナウイルスなどの感染症対策に基づく避難所運営体制の整備を進める。 避難所において感染症拡大のおそれがある場合は、安全を確保したうえでの自宅避難や、安全な地域にある親戚・知人宅等への避難も有効であることの周知啓発を図る。													○				87
																		88

事前に備えるべき目標 「3. 必要不可欠な行政機能を確保する」

起きてはならない最悪の事態	分野名												各種意見等の反映			国の新方針関連項目		No.
3－1）職員・施設等の被災、受援体制の不備による行政機能の大幅な低下	① 交通・物流	② 国土保全	③ 農林水産	④ 住宅・土地利用	⑤ 保健医療・福祉	⑥ 産 業	⑦ ライフライン・情報通信	⑧ 行政機能	⑨ 環 境	⑩ 防災教育・人材育成	⑪ 官民連携	⑫ 老朽化対策	能登半島地震支援職員意見	能登半島地震の課題	市民意見	デジタル等 新技術活用	地域防災力 強化	
脆弱性の評価（課題）	推進方針																	
（庁舎の防災拠点機能の確保） 災害対策本部及び支部の機能維持	（庁舎の防災拠点機能の確保）⑧ 災害対策本部及び支部が円滑に機能するよう、適切に施設や設備の整備を進めるとともに、非常用電源や燃料の確保、県防災情報通信システム・防災行政無線・衛星通信など複数の情報通信手段の確保を図る。																	89
（災害初動対応力の強化） 職員の安否・参集状況の迅速な確認 職員一人ひとりの防災意識の向上 避難所の円滑な設営	（災害初動対応力の強化）⑧ 職員の安否・参集状況の確認体制の強化を進める。 研修等により職員一人ひとりの防災意識の向上を図る。 避難所開設職員や、地域のまちづくり協議会等に対する避難所設営研修（感染症対策を踏まえた設営等含む）等を実施する。														○			90
（切れ目のない被災者生活再建支援） 切れ目のない支援が受けられる取組みの推進 「災害ケースマネジメント」の考え方を取り入れた支援体制の構築 被害調査の効率化、迅速化 （受援体制の整備・強化） 県や他自治体による応援体制の充実																		91
	支援策をまとめた案内の作成やワンストップ窓口の設置など、市と関係者が連携し、支援体制の構築を図る。 他県、他市の事例等を参考に、県・市・関係者間で支援のあり方について議論し、災害時に機能する体制の構築を図る。 被害調査のデジタル化（タブレット端末の導入等）等により、罹災証明書交付業務の効率化、迅速化を進める。												○	○		○		92
	（受援体制の整備・強化）⑧ 災害対応における国・県・協定締結団体との定期的な情報交換など連携を強化するとともに、訓練等を通じて業務のマニュアル化を進める。																	93
	公的支援を行う際の手続きの簡略化の検討を進める。													○				94
																		95
														○				96
																		97

事前に備えるべき目標 「4. 生活・経済活動を機能不全に陥らせない」

起きてはならない最悪の事態	分野名												各種意見等の反映			国の新方針関連項目		No.
4－1）サプライチェーン（供給連鎖）の寸断等による経済活動の麻痺や風評被害などによる市内経済等への影響	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	能登半島 地震支援 職員意見	能登半島 地震の課題	市民意見	デジタル等 新技術活用	地域防災力 強化	
脆弱性の評価（課題）	推進方針																	
（ＢＣＰ等の策定支援）	（ＢＣＰ等の策定支援）⑥																	
企業内ＢＣＰ（業務継続計画）や、「事業継続力強化計画」の策定支援	県と連携して、企業内のＢＣＰや「事業継続力強化計画」の策定支援を行い、企業等の災害への対策の強化を図る。																	98
（企業誘致の推進）	（企業誘致の推進）⑥																	
県と連携した企業誘致の推進	国全体の強靱化を図る観点から、県と連携した企業の誘致活動を進める。																	99
（風評被害防止対策）	（風評被害防止対策）⑥																	
国内外への正確な情報発信	国内外に正確な情報を発信するとともに、タイミングを見極めたプロモーション活動を進める。																	100

起きてはならない最悪の事態	分野名												各種意見等の反映			国の新方針関連項目		No.
4－2）食料や物資の供給の途絶、分配体制の不備等に伴う、市民生活・社会経済活動への甚大な影響	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	能登半島 地震支援 職員意見	能登半島 地震の課題	市民意見	デジタル等 新技術活用	地域防災力 強化	
脆弱性の評価（課題）	推進方針																	
（災害時応援協定等の締結）	（災害時応援協定等の締結）⑪																	
様々な分野での災害時応援協定の締結推進（再掲）	必要な分野において、新たな団体との協定締結を進める。																	101
	災害発生時の速やかな連絡窓口の確保のため、協定締結団体と平時からの連携強化を図る。																	102
（食料供給体制の強化）	（食料の供給に係る施設の強化）⑧																	
市民への安定した食料等の供給	災害時応援協定の締結等により、安定した食料供給体制を確保する。																	103
（食料等の物流に係る仕組みの強化）	（食料等の物流に係る仕組みの強化）③																	
食料や物資の供給途絶の回避	食料や物資の空輸など、多様な物流の仕組みの構築を進める。																	104

起きてはならない最悪の事態	分野名												各種意見等の反映			国の新方針関連項目		No.
4－3）農地・森林や生態系等の被害に伴う土地の荒廃・多面的機能の低下	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	能登半島 地震支援 職員意見	能登半島 地震の課題	市民意見	デジタル等 新技術活用	地域防災力 強化	
脆弱性の評価（課題）	推進方針																	
（農地等の適切な管理）	（農地等の適切な管理）③																	
農業生産基盤の強化	農地の集積・集団化やスマート農業、新規就農の促進や農業後継者の育成、農地保全に資する鳥獣被害対策、耕作放棄地対策などを進める。																○	105
（農業水利施設の老朽化対策）	（農業水利施設の老朽化対策）③																	
基幹的農業水利施設の長期的な施設機能の確保	基幹的な農業水路の改修や、長期的な施設機能の確保に向けた保全対策を進める。														○			106
（災害に強い森林づくり）	（災害に強い森林づくり）③																	
山地災害等の防止	人工林の針広混交林化や間伐等の森林整備等、１００年先を見据えた森林づくりを計画的に進める。														○			107
地域産材の需要拡大による適切な森林整備	戦略的かつ計画的な森林整備により、「伐って、使って、植えて、育てる」という森林資源の循環利用を進める。																	108
	地域産材を使用した建築への支援を進める。																	109

事前に備えるべき目標 「5. 情報通信サービス、電力・燃料等ライフライン、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる」

起きてはならない最悪の事態	分野名												各種意見等の反映			国の新方針関連項目		No.
5－1）ライフライン（電気、ガス、石油、上下水道等）の長期間・大規模にわたる機能停止	① 交通・物流	② 国土保全	③ 農林水産	④ 住宅 ・土地利用	⑤ 保健医療 ・福祉	⑥ 産 業	⑦ ライフライン ・情報通信	⑧ 行政機能	⑨ 環 境	⑩ 防災教育 ・人材育成	⑪ 官民連携	⑫ 老化対策	能登半島 地震支援 職員意見	能登半島 地震の課題	市民意見	デジタル等 新技術活用	地域防災力 強化	
脆弱性の評価（課題）	推進方針																	
（大規模停電対策の推進）	（大規模停電対策の推進）⑦																	
暴風・豪雪に伴う倒木による停電発生 of 未然防止	電気事業者及び関係機関と連携して、危険樹木の事前伐採を進める。																	110
停電時における多様な電源確保策の検討	自動車メーカーなどとの協定締結による電気自動車等を活用した停電時の電源の確保や、情報通信事業者との連携による公共施設や避難所における携帯電話等充電用資機材の確保を進める。													○				111
電気供給事業者との協力体制の整備・強化	停電発生時における復旧状況の情報共有、電源車の配備要請など電気供給事業者と迅速に連携がとれる体制の整備・強化を図る。																	112
（上下水道施設の老朽化・耐震対策）	（上下水道施設の老朽化・耐震対策）⑦																	
上下水道の長期停止の回避（再掲）	上下水道施設の更新・耐震化を計画的に進める。													○	○			113
上下水道施設の損傷等の早期発見（再掲）	上下水道設備の遠隔監視や、地理情報システム（G I S）を使った下水道管網図のデジタル化を進める。												○			○		114
（給水体制の整備）	（給水体制の整備）⑦																	
迅速かつ円滑な応急給水の実施（再掲）	応急給水を迅速かつ円滑に行うため、応急給水資機材の備蓄を進める。												○	○				115
被災時の応急復旧、応急給水支援体制の整備（再掲）	近隣市町村や、（公社）日本水道協会からの支援を円滑に受入れる体制の整備を進める。													○				116
（再生可能エネルギーの活用）	（再生可能エネルギーの活用）⑦																	
自立型・分散型エネルギーの活用	木質バイオマスの活用など地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入を進める。																	117
（無電柱化の推進）	（無電柱化の推進）①																	
無電柱化の計画的推進	市街地等の幹線道路などの無電柱化を計画的に進める。													○				118

起きてはならない最悪の事態	分野名												各種意見等の反映			国の新方針関連項目		No.
5－2）幹線道路・鉄道が分断する等、基幹的交通ネットワークの長期間にわたる機能停止による物流・人流への甚大な影響	① 交通・物流	② 国土保全	③ 農林水産	④ 住宅 ・土地利用	⑤ 保健医療 ・福祉	⑥ 産 業	⑦ ライフライン ・情報通信	⑧ 行政機能	⑨ 環 境	⑩ 防災教育 ・人材育成	⑪ 官民連携	⑫ 老化対策	能登半島 地震支援 職員意見	能登半島 地震の課題	市民意見	デジタル等 新技術活用	地域防災力 強化	
脆弱性の評価（課題）	推進方針																	
（災害時応援協定等の締結）	（災害時応援協定等の締結）⑪																	
建設関係事業者との協力体制の整備・強化	災害発生時の速やかな連絡窓口の確保のため、協定締結団体と平時からの連携強化を図る。													○				119
（道路ネットワークの確保）	（道路ネットワークの確保）①																	
地域社会・経済の迅速な再建・復興（再掲）	国、県道をはじめとした地域をつなぐ基幹的な道路ネットワークの整備促進や、う回路の確保など複層化を進める。													○				120
緊急輸送道路ネットワークの確保（再掲）	東海北陸自動車道や中部縦貫自動車道、国道41号石浦バイパスの整備を促進する。													○				121
緊急輸送道路沿線の建築物（3号特定建築物）の倒壊防止	緊急輸送道路沿いの建築物の耐震化を進める。													○				122
（公共施設等の維持・長寿命化）	（公共施設等の維持・長寿命化）⑫																	
健全な道路ネットワークの維持	道路、橋りょう等の道路施設の計画的な改修・修繕工事を進める。																	123
（鉄道の早期復旧）	（鉄道の早期復旧）①																	
鉄道の早期復旧、鉄道の代替手段の検討	被災した鉄道の早期復旧にむけた関係機関との連携、鉄道の代替としてのバスの活用に向けたバス会社との連携強化を図る。																	124
（農林道の整備）	（農林道の整備）③																	
避難路や代替輸送路機能の確保	県と連携して計画的に基幹的な農道の整備や農道橋の耐震対策等を進める。																	125
地域交通ネットワークの補完、災害に強い森林づくり	県と連携して計画的に基幹的な林道の整備を進める。																	126

起きてはならない最悪の事態	分野名												各種意見等の反映			国の新方針関連項目		No.
5－3）テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態	① 交通・物流	② 国土保全	③ 農林水産	④ 住宅 ・土地利用	⑤ 保健医療 ・福祉	⑥ 産 業	⑦ ライフライン ・情報通信	⑧ 行政機能	⑨ 環 境	⑩ 防災教育 ・人材育成	⑪ 官民連携	⑫ 老化対策	能登半島 地震支援 職員意見	能登半島 地震の課題	市民意見	デジタル等 新技術活用	地域防災力 強化	
脆弱性の評価（課題）	推進方針																	
（大規模停電対策の推進）	（大規模停電対策の推進）⑦																	
暴風・豪雪に伴う倒木による停電発生 of 未然防止（再掲）	電気事業者及び関係機関と連携して、危険樹木の事前伐採を進める。																	127
停電時における多様な電源確保（再掲）	自動車メーカーなどとの協定締結による電気自動車等を活用した停電時の電源の確保や、情報通信事業者との連携による公共施設や避難所における携帯電話等充電用資機材の確保を進める。													○				128
電気供給事業者との協力体制の整備・強化（再掲）	停電発生時における復旧状況の情報共有、電源車の配備要請など電気供給事業者と迅速に連携がとれる体制の整備・強化を図る。																	129
（孤立集落発生に対する備え）	（孤立集落発生に対する備え）⑦																	
非常時における通信手段や電源の確保（再掲）	発電機等の備蓄を進めるとともに、通信事業者、電気事業者との協力体制の整備・強化を図る。																	130
	衛星通信などの新技術を用いた通信手段の導入を検討する。															○		131
（情報通信事業者の災害対応力強化）	（情報通信事業者の災害対応力強化）⑦																	
早期に通信手段確保・復旧するための連携体制の強化	災害発生時の連携手順を確認するなど、平時からの緊密な連携体制の構築を進める。												○			○		132

事前に備えるべき目標 「6. 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する」

起きてはならない最悪の事態	分野名												各種意見等の反映			国の新方針関連項目		
6－１）災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ	① 交通・物流	② 国土保全	③ 農林水産	④ 住宅 ・土地利用	⑤ 保健医療 ・福祉	⑥ 産 業	⑦ ライフライン ・情報通信	⑧ 行政機能	⑨ 環 境	⑩ 防災教育 ・人材育成	⑪ 官民連携	⑫ 老朽化対策	能登半島 地震支援 職員意見	能登半島 地震の課題	市民意見	デジタル等 新技術活用	地域防災力 強化	No.
脆弱性の評価（課題）	推進方針																	
（災害廃棄物対策の推進）	（災害廃棄物対策の推進）⑨																	
災害廃棄物処理体制の強化	災害廃棄物処理計画の更新を進める。																	133
大規模災害時に発生する大量のごみの適切な処分	災害廃棄物の集積地リストの作成を進める。													○				134
（有害物質対策の検討）	（有害物質対策の検討）⑨																	
アスベストや化学物質等の有害物質の飛散・流出の防止	アスベストや化学物質等の有害物質の飛散・流出対策を進める。																	135

起きてはならない最悪の事態	分野名												各種意見等の反映			国の新方針関連項目		
6－2）災害対応・復旧復興を支える人材等（消防団員、専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等による復旧・復興の大幅な遅れ	① 交通・物流	② 国土保全	③ 農林水産	④ 住宅・土地利用	⑤ 保健医療・福祉	⑥ 産 業	⑦ ライフライン・情報通信	⑧ 行政機能	⑨ 環 境	⑩ 防災教育・人材育成	⑪ 官民連携	⑫ 老朽化対策	能登半島地震支援職員意見	能登半島地震の課題	市民意見	デジタル等新技術活用	地域防災力強化	No.
脆弱性の評価（課題）	推進方針																	
（災害ボランティアの受入れ体制の構築）	（災害ボランティアの受入れ体制の構築）⑪																	
ボランティアやNPO等による効果的な支援活動の実施	意見交換、研修、訓練など、多様な主体との協働・連携ができる体制の整備・強化を進める。													○				136
災害ボランティアセンターによる迅速かつ継続的な支援の実施	災害ボランティアセンターの円滑な運営に向けて、社会福祉協議会との連携強化を図る。																	137
（防災教育の推進）	（防災教育の推進）⑩																	
防災リーダーの育成	避難所運営のリーダー等を担える地域人材の育成を進める。																○	138
（地域の担い手の確保）	（地域の担い手の確保）⑩																	
若者の地元就労、都市部からの移住促進	Uターン者等の若者定住促進に関する事業や、都市部からの移住に関する事業、地域の担い手になりうる外国人労働者の受け入れ対策を進める。																○	139
（地域の防災力の向上）	（地域の防災力の向上）⑩																	
実効性の高い避難行動の習得（再掲）	各地域において地区防災計画の策定を進める。																○	140
（専門的知識や技術を持つ職員の育成）	（専門的知識や技術を持つ職員の育成）⑧																	
被災建築物・被災宅地応急危険度判定体制の強化	被災建築物・被災宅地応急危険度判定士及び判定コーディネーターの育成を進める。																	141
	様々な研修等を通じ、国土強靱化を進める上で必要となる知識、技術を持つ職員の育成を進める。													○				142
（関係機関との連携強化）	（関係機関との連携強化）⑧																	
リエゾン(情報連絡員)の受入れ体制の確立	関係機関との合同訓練等により、リエゾン(情報連絡員)の円滑な受入れ体制の整備・強化を図る。																	143

起きてはならない最悪の事態	分野名												各種意見等の反映			国の新方針関連項目		
6－3）幹線道路の損壊や広域的地盤沈下等による復旧・復興の大幅な遅れ	① 交通・物流	② 国土保全	③ 農林水産	④ 住宅 ・土地利用	⑤ 保健医療 ・福祉	⑥ 産 業	⑦ ライフライン ・情報通信	⑧ 行政機能	⑨ 環 境	⑩ 防災教育 ・人材育成	⑪ 官民連携	⑫ 老朽化対策	能登半島 地震支援 職員意見	能登半島 地震の課題	市民意見	デジタル等 新技術活用	地域防災力 強化	No.
脆弱性の評価（課題）	推進方針																	
（道路ネットワークの確保）	（道路ネットワークの確保）①																	
地域社会・経済の迅速な再建・復興（再掲）	国、県道をはじめとした地域をつなぐ基幹的な道路ネットワークの整備促進や、う回路の確保など複層化を進める。													○				144

起きてはならない最悪の事態	分野名												各種意見等の反映			国の新方針関連項目		
6－4）貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊、地域産業の担い手の長期避難等による有形・無形の文化の衰退・喪失	① 交通・物流	② 国土保全	③ 農林水産	④ 住宅 ・土地利用	⑤ 保健医療 ・福祉	⑥ 産 業	⑦ ライフライン ・情報通信	⑧ 行政機能	⑨ 環 境	⑩ 防災教育 ・人材育成	⑪ 官民連携	⑫ 老朽化対策	能登半島 地震支援 職員意見	能登半島 地震の課題	市民意見	デジタル等 新技術活用	地域防災力 強化	No.
脆弱性の評価（課題）	推進方針																	
（文化財の保護）	（文化財の保護）④																	
文化財の適切な保存、後継者の育成	文化財の防火・防災・防犯対策や、老朽化対策、耐震調査・耐震補強等を進めるとともに、後継者の育成、資料・写真などのデジタルデータ化を進める。																	145
（環境保全の推進）	（環境保全の推進）④																	
自然公園等の保全の推進	水源林の保全や災害に強い森林づくりなど、森林の有する公益的機能の増進を図るとともに、自然公園等の保全を進める。																	146

起きてはならない最悪の事態	分野名												各種意見等の反映			国の新方針関連項目		
6－5）事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まないことによる復興の大幅な遅れ	① 交通・物流	② 国土保全	③ 農林水産	④ 住宅 ・土地利用	⑤ 保健医療 ・福祉	⑥ 産 業	⑦ ライフライン ・情報通信	⑧ 行政機能	⑨ 環 境	⑩ 防災教育 ・人材育成	⑪ 官民連携	⑫ 老朽化対策	能登半島 地震支援 職員意見	能登半島 地震の課題	市民意見	デジタル等 新技術活用	地域防災力 強化	No.
脆弱性の評価（課題）	推進方針																	
（応急住宅の円滑かつ迅速な供給）	（応急住宅の円滑かつ迅速な供給）④																	
建設型応急住宅の円滑な供給 （地籍調査の推進）	建設型応急住宅の建設可能用地の把握とリスト化を進める。 （地籍調査の推進）④												○	○				147
土地の所有者や境界等の明確化による、災害復旧の迅速化	地籍調査や森林推定地番図の作成などにより、森林境界を特定し、災害普及の迅速化や、個人所有の森林整備の加速化を図る。																	148

事前に備えるべき目標 「7. 孤立の長期化、救助・救急活動の遅れ、物資の供給途絶等の事象が広域的かつ同時に発生した場合でも被害を最小限に抑える」

起きてはならない最悪の事態		分野名												各種意見等の反映			国の新方針関連項目		No.
7－1）孤立の長期化、救助・救急活動の遅れ、物資の供給途絶等の事象の複数かつ同時の発生により、対応が後手に回り、防げる被害が防げない事態		① 交通・物流	② 国土保全	③ 農林水産	④ 住宅・土地利用	⑤ 保健医療・福祉	⑥ 産 業	⑦ ライフライン・情報通信	⑧ 行政機能	⑨ 環 境	⑩ 防災教育・人材育成	⑪ 官民連携	⑫ 老朽化対策	能登半島地震支援職員意見	能登半島地震の課題	市民意見	デジタル等 新技術活用	地域防災力強化	
脆弱性の評価（課題）		推進方針																	
（災害から命を守る対策の推進）		（災害から命を守る対策の推進）⑩																	
市民の防災意識・知識の更なる向上		自分の命は自ら守り、地域でともに助け合う意識のもと、地域が主体となり実施する防災訓練、防災研修を積極的にサポートする。													○	○		○	149
		地区防災計画の策定を支援する。																○	150
		市民に対し、積極的な防災情報の発信を行い、防災意識の向上につなげる。																○	151
（受援体制の整備・強化）		（受援体制の整備・強化）⑧																	
県や他自治体による応援体制の充実（再掲）		災害対応における国・県・協定締結団体との定期的な情報交換など連携を強化するとともに、訓練等を通じて業務のマニユアル化を進める。																	152
		公的支援を行う際の手続きの簡略化の検討を進める。													○				153

国の「国土強靱化基本計画」の見直し内容などを踏まえた「起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）」の再整理

【現計画】高山市国土強靱化地域計画

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	
1	直接死を最大限防ぐ	1	集中豪雨による市街地や集落等の大規模かつ長期にわたる浸水被害の発生 ●-----
		2	巨大地震による住宅・建築物の倒壊や密集市街地等の大規模火災に伴う甚大な人的被害の発生
		3	火山噴火による集落等の壊滅や甚大な人的被害の発生 ●-----
		4	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生
		5	大規模土砂災害による集落等の壊滅や甚大な人的被害の発生 ●-----
		6	避難行動に必要な情報が適切に市民に提供されないことや情報伝達の不備等による、人的被害の発生
2	救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保する	1	被災地での食料・飲料水等、電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止
		2	多数かつ長期にわたる孤立集落の同時発生
		3	警察・消防等の被災等による救助・救急活動等の遅れ及び重大な不足
		4	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災
		5	劣悪な生活環境、不十分な健康管理による多数の被災者の健康状態の悪化・死者の発生
3	必要不可欠な行政機能を確保する	1	職員・施設等の被災による行政機能の大幅な低下
4	生活・経済活動を機能不全に陥らせない	1	サプライチェーン（供給連鎖）の寸断等による経済活動の麻痺や風評被害などによる市内経済等への影響
		2	幹線が分断する等、基幹的交通ネットワークの長期間にわたる機能停止 ●-----
		3	食料や物資の供給の途絶
5	ライフライン、燃料、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	1	ライフライン（電気、ガス、上下水道等）の長期間にわたる機能停止
		2	地域交通ネットワークの分断 ●-----
6	制御不能な複合災害・二次災害を発生させない	1	ため池、防災施設等の損壊・機能不全による二次災害の発生 ●-----
		2	農地・森林等の荒廃による被害の拡大 ●-----
7	地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	1	災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ
		2	人材等の不足による復旧・復興の大幅な遅れ
		3	幹線道路の損壊や広域的地盤沈下等による復旧・復興の大幅な遅れ
		4	貴重な文化財の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失
		5	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まないことによる復興の大幅な遅れ

【新計画】高山市国土強靱化地域計画（第2期）

事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態（リスクシナリオ）	
1	あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	1	集中豪雨による市街地や地域等の大規模かつ長期にわたる浸水被害の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）
		2	巨大地震による住宅・建築物の複合的・大規模倒壊や密集市街地等の大規模火災に伴う甚大な人的被害の発生
		3	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）や火山噴火（火山噴出物の流出等を含む）による地域等の壊滅や甚大な人的被害の発生
		4	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生
		5	避難行動に必要な情報が適切に 市民及び観光客等 に提供されないことや情報伝達の不備、 悪質な虚偽情報の発信等 による人的被害の発生
2	救助・救急、医療活動等が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	1	被災地での食料・飲料水等、電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の長期停止
		2	道路寸断等 による多数かつ長期にわたる孤立地域の同時発生
		3	警察、消防等の被災や 救援ルートの寸断等 による救助・救急活動等の遅れ及び重大な不足
		4	医療・福祉施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
		5	長期にわたる劣悪な避難生活環境 、不十分な健康管理による多数の被災者の健康・心理状態の悪化による 災害関連死の発生
		6	大規模な自然災害と感染症との同時発生
3	必要不可欠な行政機能を確保する	1	職員・施設等の被災、 受援体制の不備 による行政機能の大幅な低下
4	生活・経済活動を機能不全に陥らせない	1	サプライチェーン（供給連鎖）の寸断等による経済活動の麻痺や風評被害などによる市内経済等への影響
		2	食料や物資の供給の途絶、 分配体制の不備等 に伴う、市民生活・社会経済活動への甚大な影響
		3	農地・森林や生態系等の被害に伴う土地の荒廃・多面的機能の低下
5	情報通信サービス、電力・燃料等ライフライン、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる	1	ライフライン（電気、ガス、石油、上下水道等）の長期間・大規模にわたる機能停止
		2	幹線道路・鉄道が分断する等、 基幹的交通ネットワークの長期間にわたる機能停止 による物流・人流への甚大な影響
		3	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害 により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、 情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態
6	地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	1	災害廃棄物の処理の停滞等による復旧・復興の大幅な遅れ
		2	災害対応・復旧復興を支える人材等（消防団員、専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等による復旧・復興の大幅な遅れ
		3	幹線道路の損壊や広域的地盤沈下等による復旧・復興の大幅な遅れ
		4	貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊、地域産業の担い手の長期避難等による有形・無形の文化の衰退・喪失
		5	事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まないことによる復興の大幅な遅れ
7	孤立の長期化、救助・救急活動の遅れ、物資の供給途絶等の事象が広域的かつ同時に発生した場合でも被害を最小限に抑える	1	孤立の長期化、救助・救急活動の遅れ、物資の供給途絶等の事象の複数かつ同時の発生 により、対応が後手に回り、防げる被害が防げない事態